

くまがや 市議会だより

Kumagaya City Council Newsletter

12月定例会
平成20年2月1日発行

第10号

問い合わせ 熊谷市議会事務局 〒360-8601 埼玉県熊谷市宮町二丁目47番地1 ☎048-524-1111(内線412~416)
E-mail gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp http://www.city.kumagaya.lg.jp/shigikai/



龍泉寺新春ご縁日 (第2回熊谷市観光写真コンクール入賞作品：撮影 稲原 幸一氏)

主な内容

市の指定名勝である三尻観音山は、標高83.3メートル、周囲約850メートルで、松・なら・くぬぎ等で覆われています。

南麓にある龍泉寺では、成人の日（1月第2月曜日）にだるま市が開かれ、境内は、だるまを買い求める人でにぎわいます。

- ☆12月定例会の概要・・・2
- ☆一般質問（要旨）・・・3～7
- ☆可決された主な議案・・・7
- ☆請願の審査結果・・・7
- ☆委員会での主な質疑・・・8

議会を傍聴しましょう。次の定例会は2月27日からの予定です。

熊谷市議会は「チーム・マイナス6%」に登録し温暖化防止に取り組んでいます。



みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%



12月 定例会

一般会計 5億4730万円を補正
熊谷市総合振興計画基本構想などを可決

『熊谷新時代の政策提言』として四つの目標を掲げ、八つの政策分野のもと八十四項目の具体的施策をマニフェストとして示し、市政運営の指針

として、その達成に努力してきた。これらの進捗状況について点検したところ、『順調』または『おおむね順調』に推移していると考えられるものは七十七項目、率で九十二%となった。中間総括としては、おおむね順調に進めることができたと考えている。政策提言の中には目標を四年以内としているものなど、未達成なものもあるため、任期の後半については、これらの実現に全力を注いでいきたい。

最終日（二十日）の本会議では、各委員長から案件審査の経過および結果が報告され、質疑、討論を行い、市長提出議案をすべて原案どおり可決しました。



子ども議会の様子

十二月市議会定例会は、十二月三日から十二月二十日までの十八日間を会期として開かれました。この議会では、平成十八年度一般会計・特別会計・企業会計決算十件、および旧江南町などの打ち切り決算七件の認定をしたほか、「熊谷市総合振興計画基本構想」など市長提出議案三十件を審査し、二十八件を原案可決、二件に同意しました。

六日の本会議では、各議案に対する質疑が行われました。そして各議案および請願が、所管の委員会に付託されました。

昨年十月二十日に市議会本会議場において、「子ども議会」が開催されました。

第二回子ども議会が 開催される

また、「熊谷市議会委員会条例の一部を改正する条例」などの議員提出議案三件を原案可決したほか、市民の方々から出された請願六件を審査しました。

七日には、総務文教常任委員会および福祉環境常任委員会において、また、十日には、市民産業常任委員会および都市建設常任委員会において、そして、十一日には総合振興計画特別委員会において、付託された議案等についてそれぞれ、審査が行われました。

十三日、十四日、十七日の三日間は、十七人の議員による市政に関する一般質問を行いました。

会議では、市内十七の中学校から選出された三十四名の子ども議員から、地球温暖化や学校問題などについて、子どもたちの視点からとらえた質問がなされ、市長をはじめ、教育長、担当部長が答弁を行いました。



一般質問(要旨)

市民に分かりやすい 財政開示について
 三浦 和一 議員
 一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をただすものです。十二月定例会では、十三日、十四日、十七日の三日間、次の十七人の議員により行われました。数多くの質問の中から、一議員につき一項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。なお、答弁文末の()内は、主な所管課です。

問
 ①市報やホームページによる、現在の情報提供の仕方についてどのように考えているか②財政健全化法により、二〇〇八年度から公開される四つの指標について、市民にどのように情報提供していくのか③市報に連載したり、市民に対し、わかりやすい財政広報誌等を発行していく考えはないか、それぞれ伺いたい。

答
 ①情報の多くが数字で、用語も専門的であることから理解しづらい面がある。こうしたことから、さらにわかりやすいものとなるように、グラフを用いたり、用語の解説をつけるなど、常に改善の工夫を図っている。②指標の示す意義や、国の基準等も示すなど本市の状況に

ついてわかりやすく公表したい。③情報は市民の皆様にかかりやすい形で提供して初めて真の情報公開といえると考えている。どのような形ができるのか今後とも検討していきたい。(財政課)
 ○その他の質問項目
 「公務員の不正防止について」ほか

問
 ①初期から第三次まで各救急医療体制の現状と課題②本市の人口十万人当たりの医師数③後期高齢者医療制度と老人保健制度との違い④本市に高度医療拠点を整備するよう県に要請すべきで⑤救急出動の際、収容病院検索に時間を要したケースの原因は、それぞれ伺いたい。

答
 ①初期医療体制、第二次救急医療体制はおおむね整備されつつあるが、第三次救急医療体制は県北での指定病院が一病院のみであり、一層の充実に努めていきたい。②一五三・六人であり、県平均の一三四・二人を上回っている。③運営主体が、県内の全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合となり、新たな独立した保険制度になるため、現在加入中の国民健康保険または被用者保険から脱退していただくこととなる。④医師会をはじめ関係機関の協力をいただきながら県へ要望していきたい。⑤主に、「重症患者処置中」「処置困難および人手不足」等の理由によるものである。引き続き関係機関、団体等と連携を図っていきたい。(健康づくり課)
 ○その他の質問項目
 「教育行政について」

問
 ①安心安全な野菜づくりのための補助金②地場野菜のPRについて、それぞれ伺いたい。

答
 ①JAや県と連携し、生産者に対して生産履歴の記載や農薬の使用基準の徹底を啓発するとともに、農薬の軽減につながるように、その習性を利用して害虫を捕らえらるるフェロモントラップなどを活用した広域防除について、防除効果などを検証しながら、引き続き補助してきたい。②市のホームページや市報でPRするとともに、大里農林振興センター、JAくまがや、園芸振興協議会等と連携し、都内で開催された埼玉ブランド農産物見本市への出展や、市の産業祭において、ネギ・ヤマトイモの試食販売などを行っている。また、市内でも生産者・消費者・食品産業関係業者を交えた意見交換会や、県と市の共催による商談の場として「大里アグリフードフェア」を開催し、地場産農産物のPRに努めている。今後とも地場野菜のブランド化に向け、より効果的なPR方法を検討していきたい。(農業振興課)
 ○その他の質問項目
 「防犯対策における防犯灯の設置と路肩注意杭について」

熊谷市の農業の活性化について
 須永 宣延 議員

安全・安心が実感できる
取組について

黒澤 三千夫 議員

問

①本市の総合的な防犯対策②青色防犯パトロール車の増車計画および防犯パトロールの強化策③防犯のまちづくりに関する協定④AEDの貸し出しについて、それぞれ伺いたい。

答

①官民一体となった活動により、市内の犯罪発生件数は、平成十四年の五千九百十件をピークに十八年には三千六百五十六件へと大幅に減少している。また、防犯のまちづくり推進条例を施行し、防犯・交通安全情報メーリング配信事業の立ち上げや熊谷駅周辺への防犯カメラの設置準備を進めている。②増車計画については民間活力の導入も含め、先進市の取り組みを参考に研究していく。また、自主防犯パトロールの組織数は、十月現在、さいたま市を除く県下市町村で、本市が一番多い状況である。この地域の結束力が拡充されるよう、支援を実施していく。③民間企業、警察、市の三者が連携しパトロールを通して犯罪を防止することを目的としてい

る。現在、協定を締結している関係企業は約百五十社、車両数にすると、約八百台である。④本市におけるAEDは、十二月一日現在、百七十五台が設置され、うち市所有のものは百三台あり、市の事業・イベントなどに貸し出しを行っている。(安心安全課)



青色防犯パトロール車

市民の「食」の安心と安全を守るため、再び「本市農業活性化戦略」について

杉田 茂 実 議員

問

①本市の農業資源の潜在能力を理解するため、市内の水田すべてで稲を作付けした場合に、賄える消費量は②合併後の農業実態調査を踏まえた、本市農業振興計画の抜本的な見直しについ

て、それぞれ伺いたい。

答

①農林水産省の統計から国民一人当たりの一年間に消費する米の消費量は六十一キログラムとなっており、本市のすべての水田に稲を作付けした条件で試算すると、約二十八万五千人分相当たる。②農地や農産物生産の現状、農業機械等農業資本の整備状況、農業経営の意向調査などについて、詳細な実態調査が必要と考えている。それらを踏まえ、国の農政の流れを注視しつつ、多面的角度から分析、検討を行い、将来の本市農業振興の方向を明らかにしていきたい。(農業振興課)

子ども医療費について

林 真佐子 議員

問

子育て中の女性を対象にした意識調査では、経済的な支援への要求が七割となつている。そこで①子ども医療費の助成額と件数②県の子ども医療費の助成対象引き上げによる影響額③国は現

行二歳児までとなつている医療費の二割自己負担を、就学前まで拡大し、自治体負担も軽減されることから、無料化の年齢引き上げに踏み切るべ

答

①平成十八年度の助成件数は入院千二百四十五件、助成額は三千四十七万八千四十七円、通院十六万七千二百五十五件、三億百一十七万八千二百三十三円、十九年度は入院、約千三百件で三億九百万円、通院約十七万件、三億九百万円を見込んでい

デマンド交通方式の実現を

大山 美智子 議員

問

高齢者に限らず、家族に頼らずに外出できることはうれしいものだが、デ

マンドバスは、買い物等で荷物が増えても、現地に迎えに来てくれるため外出もしやすくなる。交通弱者や高齢化に伴う交通手段として、また広域化した本市の商店街活性化のためにも、乗り合いで利用するデマンド交通方式の導入について伺いたい。

答

デマンド交通方式については、定時運行の困難な過疎地、山間地等の人口規模の小さい地域で商工会や社会福祉協議会が主体となつて運行している事例が多く見受けられる。本市には民間の路線バスやゆうゆうバスがあり、人口が集積している地域特性等から判断すると、現状ではデマンド交通方式は馴染まないと考えている。(企画課)

少人数学級・教員体制の充実で行き届いた教育を

桜井 くるみ 議員

問

①県の制度では、小学校一、二年生が三十五人学級、中学校一年生が三十

八人学級となつてはいるが、その評価は②少人数指導の実施や加配教員・学力向上補助員の配置から言っても、そもそも基礎単位を小さくすべきでは、それぞれ伺いたい。



小学校の授業の様子

答 ①埼玉県では、基準外配当教員として、小学校一、二年生で一クラス三十人を超えた場合、一名の教員が加配される。この制度は、低学年の児童に基礎学力や基本的な生活習慣を身につけさせるうえで有効なものとなっている。三年生からは通常の四十人学級となるが、教員はこれに対応できる指導力を持つているものと考えている。また、本市の中学校では、一年生で一クラス三十八人を超えた場合に加配された教員を

少人数指導にあてている。②小・中学校の学級編成と職員定数については、国の法律を基にした県の基準によるものである。また、本市の小学校では、三年生以上の一クラスは平均人数は三十人であり、すでに三十五人を下回っている。

(学校教育課)

○その他の質問項目

「敬老マツサービサービス業の充実を」ほか

産業誘致について

松本 貢市郎 議員

問

①県と連携した「企業誘致大作戦」の期間内に誘致した企業数と経済効果は②産業立地促進条例施行後の適用件数は③チャンスメーカー埼玉戦略にどう関わっているのか④総合振興計画基本構想の将来都市構造図に位置付けのある産業誘導エリア、ならびに産業拠点の面積および整備手法は⑤市内企業と連携した環境対策について、それぞれ伺いたい。

答

①誘致した企業数は、十三社で、三百億円以上の経済波及効果があったと考えている。②妻沼西部工業

団地に九社、熊谷ミニ工業団地に二社、その他市内に二社の合計十三社である。③本市の魅力を生かして、環境に配慮した企業誘致に積極的に取り組んでいく。④幹線道路沿線等で五ヘクタール程度の用地が確保できることなどを基準に選定しており、都市計画法に基づく開発許可制度による立地誘導を想定している。整備面積は、市街化編入の基準を満たす五〜二十ヘクタール程度とし、圏央道沿線で進められている土地区画整理事業等による整備を想定している。⑤ヒートアイランド対策をはじめとする環境対策に市内企業の技術を導入できないか検討していく。

(産業振興課)

○その他の質問項目

「熊谷市障害者就労支援センターについて」

真の行政改革の推進を

高橋 初 議員

問

①市の財政を困難にしている原因は何か②集中改革プランの事務事業を整理・統合し、歳出を抑制すること、各種団体の補助金や交付金が削減されないか心配

する声が聞かれる。効率的な行政運営という名目で職員の削減や特殊勤務手当の廃止・削減がされるとしたら問題にならないか③特殊勤務手当が給与と二重支給になるといふ根拠があるのか、それぞれ伺いたい。

答

①地方交付税の大幅削減や、少子高齢化に対する新たな施策が求められていることなど、歳出増大につながる要因も増えており、地方自治体を取り巻く社会経済環境の著しい変化に伴い、地方財政も困難になってきているものと認識している。②単に人員を削減するのではなく、人事業務の見直し、組織の簡素化、民間活力の導入や多様な雇用形態の推進等の手法を活用し、適正化に努めていく。③総務省が公表した実態調査の中で、業務内容が給料で措置されていると考えられるにもかかわらず支給対象としていないものや、その職に就くことにより月額で支給されているものについては、廃止を含め検討するよう指摘されている。

(行政改革推進室)

○その他の質問項目

「農業の振興を」ほか

熊谷市の農業行政の取組について

森 新一 議員

問

平成十九年度から始めた農地・水・環境保全向上対策事業に対して①市の考えは②平成二十年度の取り組みは③国、県、市の補助金額および負担割合は、それぞれ伺いたい。

答

①現在、十四地区の面積一三七五・六ヘクタールにおいて、水路の草刈り、草花の植栽など多様な活動が行われている。今後も国・県の動向を注視し、より効果が発揮できるよう積極的に支援していく。②新規要望地区は、二十二地区で、助成対象面積は約八百四十ヘクタールを見込んでいる。平成十九年度事業実施地区と合わせて、円滑に実施できるよう支援していく。③農振農用地の助成活動面積に対し、十アール当たり、田に四千四百円、畑に二千八百円、草地に四百円が交付され、負担割合は、国が五十%、県および市が、それぞれ二十%である。

(農地整備課)

○その他の質問項目

「総合交通体系について」

音声コード(SPCコード)の普及について

谷 幸代 議員

文章を音声に変換するSPCコード専用の活字読上げ装置について①給付台数②窓口の設置予定は③SPCコード導入の考えは、それぞれ伺いたい。

答

①本市では、障害者日常生活用具として平成十八年度に四人、平成十九年度はこれまで三人に給付している。②障害福祉課窓口設置していきたい。③視覚障害者の福祉サービスの向上のため、周知に努め、普及状況を注視しながら、どのような文書に活用できるかを踏まえ検討していきたい。(障害福祉課)

行財政改革について

大嶋 和浩 議員

国の地方財政計画では、徹底した総人件費の削減等を内容とする財政健全化計画を策定し、行政改革を行

問

う場合には、平成十九年度からの三年間、補償金なしの繰上償還を認めるとしているが、本市の取り組みを伺いたい。

答

財政融資資金などの政府系資金は、繰上償還を行う場合、後年度の利子相当額を、補償金として支払うことになっており、繰上償還による利子削減のメリットはなかった。しかし、今年度から三年間に限り、利率5%以上の借入残高について、補償金を免除したうえでの繰上償還が認められることになった。本市としては起債残高の縮減は将来の財政運営に大きなメリットがあることから、現在、条件に合致する一般会計、下水道、農業集落排水などの特別会計、および水道事業会計について、国・県と協議しながら準備を進めている。(財政課)

熊谷市集中改革プランについて

田島 道夫 議員

熊谷市集中改革プランは、本市が変わるための設計図にあたると思う

問

が、この集中改革プランを作成するに当たり、進行全体、および、それぞれの段階における責任体制はどうなっているのか、伺いたい。



答

副市長を本部長とする熊谷市行政改革推進本部が中心となり、全庁的な体制により取り組んでいくが、個々の施策については、その内容により担当する部署を決めて、また全庁的な場合は、その取りまとめを行う部署を決めて行っている。進行管理における責任体制については、行政改革推進室での集約結果に基づき、市長、および行政改革推進本部が進行管理を行うとともに、附属機関である行政改革推進委員会、および市議会に対しても、定期的に

安全・安心の地域医療を目指して

山田 忠之 議員

①県立循環器・呼吸器病センターの救急救命センターの指定②先進医療機関の誘致③休日・夜間急患診療所の時間延長④小児救急医療支援事業参加病院に対する補助⑤国保税の滞納額と滞納者への対応⑥健康教育事業等のイベント⑦予防医療の取り組みについて、それぞれ伺いたい。

答

①第二次、第三次の救急医療病院は、県が指定しているもので、引き続き県に要請していく。②重要な政策課題として受け止めている。③二十四時間対応の「救急医療サブセンター」での情報提供や、輪番制病院等への搬送で対応できると考えている。④本年度の補助額は休日昼間四万円、夜間五万円となっている。⑤十八年度の現年度分と滞納繰越分を合わせた

全国学力・学習状況調査について

滝沢 肇 議員

全国学力・学習状況調査における①本市の児童・生徒の結果と考察②今後の活用③公的テストの状況について、それぞれ伺いたい。

答

①本市の小学六年生と中学三年生の結果は、基礎基本を問うA問題、および活用を問うB問題ともに全国の傾向とほぼ同様である。B問題での知識や技能を活用する力についても、全国と同様に課題があると考えている。また、生活習慣等に関する学習状況調査では、家で学習復習をしている生徒の割合

は、小・中学校とも全国平均を大きく上回っているが、相手や場面に応じた言葉づかいに気をつけている児童生徒の割合は全国平均をやや下回っている。②県教育委員会も、調査結果の考察や改善策を示すとのことであり、それらも参考にしながら、本市学校教育の充実に努めていきたい。③すでに「学力調査」として実施しており、公的テストの結果を有効に活用した進路指導が行われている。

○その他の質問項目
「困窮する稲麦作経営について」ほか

**企業誘致のための
用地先行取得**

栗原健昇 議員

問 市内に企業誘致を進めるためには、長期的視点に立ち、妻沼西部工業団地のような工業用地を造っていくことが重要だと思つが、用地先行取得の考えはあるか。また、産業立地促進条例の対象業種を、拡大する考えはあるか、伺いたい。

答 妻沼西部工業団地は、県企業局が造成したものであり、現在、すべての区



妻沼西部工業団地

画が分譲済みとなった。この団地が熊谷市北部の産業拠点となるよう創業支援に積極的に取り組みとともに、今後は、総合振興計画にしたがい、本市の産業拠点となるような魅力ある工業用地創出に向けて検討していきたい。また、熊谷市産業立地促進条例については、市内への企業誘致、雇用促進など、市全体の産業振興を目的とするもので、県内では最高水準の奨励制度である。市内外へのPRに努めるとともに、企業ニーズの把握に努め、さらに有効な誘致制度とするため、必要に応じて見直ししていきたい。

(産業振興課)
○その他の質問項目
「街づくり・まちおこし」

可決された主な議案

請願の審査結果

◇平成十九年度熊谷市一般会計補正予算(第三号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ五億四千七百三十万円を追加し、歳入歳出それぞれ五百五十九億四千五百六万八千円とするものです。

◇熊谷市総合振興計画基本構想について

合併により二十万都市となった熊谷市の将来都市像を描き、この目標を達成するために必要な基本的施策の大綱を定め、市民と行政との協働により総合的かつ計画的なまちづくりをするための計画です。

◇公の施設の指定管理者の指定について

次の施設について、指定管理者となる団体を議決しました。
(施設名と指定管理者となる団体)
市民活動支援センター・老人憩の家荒川荘・吉岡荘Ⅱ社会福祉法人熊谷市社会福祉協議会
老人憩の家平戸荘Ⅱ熊谷市平戸自治会
健康スポーツセンターⅡシンコースポーツ・サンワックス・山武共同事業体

◇熊谷市教育委員会委員の任命に同意

八木橋 宏純氏

◇熊谷市公平委員会委員の選任に同意

奥田 忠男氏

◇熊谷市立老人福祉センター別府荘の建て替えについての請願
(審査結果・不採択)

◇特別支援教育の充実及びすべての子どもに支援のゆき届いた教育を推進するための請願
(審査結果・一部採択)

◇国に対し「非核日本宣言」を求める意見書の提出を求める請願
(審査結果・不採択)

◇後期高齢者医療制度保険料の独自減免の創設と資格証明書の発行停止を求める意見書の提出を求める請願
(審査結果・不採択)

◇国に対して後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書の提出を求める請願
(審査結果・不採択)

◇国民健康保険税の引き下げと減免の拡充を求める請願
(審査結果・不採択)



委員会での主な質疑

総務文教常任委員会

熊谷市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

問 今回の改正で、病気休暇の期間について、勤続年数に応じた加算措置を廃止することのだが、国からの指導によるものなのか、伺いたい。

答 この制度自体は、埼玉県内独自のものであり、国は例年、公務員の勤務条件に対する実態調査を全国的に行い、独自の制度を導入している自治体に対し、国の基準に合わせるよう是正指導している。また、加算措置を条例で規定しているのが、県内では、本市を含め六市のみの状況であるため、今回改正するものである。(所管課・職員課)

福祉環境常任委員会

一般会計補正予算

(民生費) について

問 民生費の障害者移動支援事業の補助金千五百十万円、利用の基準となる数字、個人の負担について伺いたい。

答 移動支援の基準単価は、三十分から区切られていますが、例として三十分以上一時間未満で身体介護を伴うものが四千元、身体介護を伴わないものが千五百円である。利用者の個人負担は障害者自立支援法ができて、原則、一割を負担いただいているが、月額上限額がある。(所管課・障害福祉課)

市民産業常任委員会

公の施設の指定管理者の指定について(熊谷市立健康スポーツセンター)

問 利用者数及びその収入をどのくらいに見ているのか伺いたい。

答 業者の提案の中では、利用料の収入については、平成二十年度で約二千三百四十万円を見込んでいます。そのほか、業者の自主事業として、いろいろな事業が展開されることとなるが、その収入として約千三十万円、合計約三千三百七十万円の収入を見込んでいます。利用者数は、平成十八年度の実績で、四万四千五百九十一人である。二十年程度からは、業者からいろいろな提案を受け、人数をふやす方向で、約千人ずつの増を見込んだものとなっている。(所管課・健康づくり課)



健康スポーツセンター

都市建設常任委員会

下水道特別会計補正予算

問 消費税の関係で、還付を見込んでいたのが、納付になったということだが、

その要因について伺いたい。
答 歳入については、使用料を平成十八年度に改定したことにより、使用料の歳入が増えた。また、歳出については、ポンプ場の工事等があり、工事請負費の差金が見込み以上に出たため、それに伴って、当初予算で還付を見込んでいたものが、決算において納付になったものである。(所管課・下水道課)



みんなで止めよう温暖化 チーム・マイナス6%

「チーム・マイナス6%」では、温室効果ガス削減のためのアクションプランを設定しています。

○電気の使い方で減らそう!

ビデオ・テレビ・電子レンジなどのコンセントプラグをこまめに抜こう。



編集だより

ここに、市議会だより第十号をお届けいたします。本号では、一般質問の要旨をはじめとする十二月定例会の概要等を紹介しました。

これからも市民の皆さんと市議会を結ぶ紙面づくりを目指してまいりますので、お気づきの点がありましたら、ご意見等をお寄せください。

議会報編集委員

- ◎松本 富男 ○磯崎 修
- 加賀崎千秋 笠原 秀雄
- 山田 忠之 林 真佐子
- 三浦 和一 並木 正一
- 加藤 恒男
- ◎委員長 ○副委員長

会議録の閲覧について

市議会では、本会議の様態を記録した会議録を作成しています。

12月定例会の会議録は、議会事務局、市役所情報公開コーナー、行政センター、図書館、市議会ホームページなどで3月上旬から閲覧できます。

詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください。

